

四半期報告書

(第69期第3四半期)

自 平成22年12月1日

至 平成23年2月28日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高（千円）	19,370,002	27,589,092	6,723,937	9,175,779	27,924,853
経常利益（千円）	991,692	4,154,781	330,353	1,358,261	2,070,293
四半期（当期）純利益（千円）	589,132	2,866,300	219,220	949,317	1,442,240
純資産額（千円）	—	—	48,047,609	50,602,053	48,960,255
総資産額（千円）	—	—	62,239,300	62,690,965	61,786,229
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,264.65	2,383.87	2,306.55
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	28.41	138.24	10.57	45.78	69.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	28.41	—	10.57	45.78	69.56
自己資本比率（%）	—	—	75.4	78.8	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,013,551	4,932,586	—	—	3,377,242
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△420,298	△4,481,366	—	—	△4,103,690
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△420,889	39,931	—	—	252,891
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	7,449,698	6,125,710	5,802,412
従業員数（人）	—	—	1,965	2,126	2,009

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	2,126（181）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	919（128）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,810,151	—
米国	760,246	—
欧州	757,344	—
アジア	2,716,387	—
合計	9,044,129	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,527,928	—	5,814,728	—
米国	905,972	—	1,120,717	—
欧州	874,919	—	771,464	—
アジア	3,038,415	—	1,387,911	—
合計	9,347,236	—	9,094,822	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。
4. 当第3四半期連結会計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	5,285,389	145.1	3,834,582	188.9
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	699,892	119.5	512,883	148.9
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,217,038	136.5	947,645	244.8
複合材その他製品	2,144,916	81.6	3,799,710	136.2
合計	9,347,236	120.6	9,094,822	163.8

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,800,975	—
米国	736,413	—
欧州	780,562	—
アジア	2,857,828	—
合計	9,175,779	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	5,031,764	142.7
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	684,000	121.0
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	955,009	98.4
複合材その他製品	2,234,055	153.4
商品	270,948	130.9
合計	9,175,779	136.5

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、欧州の財政状況への懸念や原燃料価格の上昇等の懸念はあったものの、アジア諸国をはじめとする新興国の高成長や各国の経済対策の効果にも支えられ、着実に景気回復が進みました。国内経済も、輸出および生産の改善や設備投資の持ち直し等により、総じて回復基調をたどりましたが、円高の進行や経済対策縮小の反動の影響も含めて、後半にかけてやや足踏み状態となりました。

このような状況の中、当企業グループは、特に環境・エネルギー関連分野を中心とする旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、アジアを中心にグローバル展開を一段と加速する等、事業拡大と業績改善に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、円高の進行や高水準の減価償却費負担の影響はあったものの、売上高は91億7千5百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益13億2千9百万円（同293.9%増）、経常利益13億5千8百万円（同311.2%増）となり、また四半期純利益は9億4千9百万円（同333.0%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

景気回復を背景に、各用途において需要の拡大が進展したことに加えて、SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品やC/Cコンポジット製品をはじめとする高付加価値品や新規用途・案件での拡販が進む等、総じて好調に推移いたしました。その結果、売上高は48億円、営業利益は4億9千9百万円となりました。

米国

円高の影響は依然大きいものの、化合物半導体・太陽電池関連をけん引役として徐々に回復傾向が強まりました。その結果、売上高は7億3千6百万円、営業損失は4百万円となりました。

欧州

欧州経済の持ち直しを背景に、太陽電池・ブラシ関連を中心に堅調に推移いたしました。その結果、売上高は7億8千万円、営業利益は1億1千2百万円となりました。

アジア

太陽電池・化合物半導体関連をはじめとする旺盛な需要を背景に、各用途とも極めて好調に推移いたしました。その結果、売上高は28億5千7百万円、営業利益は5億6千6百万円となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池製造用が主力の中国を中心にアジア地域の需要が大幅に拡大、日本・欧州・米国も堅調に推移いたしました。特に中国・韓国・台湾の顧客の増設意欲は依然旺盛で、今後も強含みで推移する見込みです。単結晶シリコン製造用は、回復基調にはあるものの、国内半導体業界の一服を背景に引き続き横這い水準となりました。

一般産業分野では、国内はやや伸び悩んだものの、特に海外において主力の放電加工電極や冶金用が景気に連動して増勢が続き、総じて堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、景気回復を受けて緩やかな回復基調が継続いたしました。国内は円高を背景として伸びは小幅にとどまっていますが、海外は新規需要開拓が功を奏し拡販が進みました。

電気用カーボン分野は、主力の掃除機用・電動工具用等の小型モーター用が総じて堅調に推移いたしました。後半にかけて中国の需要が減速するとともに、フューエルポンプ等の国内自動車用がエコカー補助金制度終了の反動もあり停滞いたしました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品においては、アジアを中心とするLED関連の高成長と半導体関連の回復に支えられ、需要は引き続き高水準で推移いたしました。ただしLED関連は、急激な成長の反動もあり一時的に調整局面に入っております。C/Cコンポジット製品は、単結晶シリコン製造用のC/Cるつぼが顧客層の拡がりも含めて順調に拡大するとともに、太陽電池製造用が新規案件含めて引き続き高水準で推移いたしました。大型案件による四半期毎の振幅は一部あるものの、今後とも好調を持続する見込みです。黒鉛シート製品は、半導体・太陽電池関連を中心に底堅く推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、得られた資金は12億3千万円（前年同期比296.3%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億1千3百万円（同309.5%増）、減価償却費12億7千1百万円（同43.2%増）等の資金の増加に対し、賞与引当金の減少額3億2千9百万円（同21.0%増）、中間在庫の計画的積み増しによるたな卸資産の増加額7億3千9百万円（同92.9%増）、法人税等の支払額1億6千8百万円（同46.6%減）等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は5億6千5百万円（前年同期は29億2千9百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億9千万円（前年同期比52.2%減）によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2億6千9百万円（同42.7%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額1億5百万円（同75.2%減）、長期借入金の返済による支出1億5千3百万円（同230.4%増）等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億8千万円増加し、61億2千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億3千5百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 （千円）		資金調達 方法	着手及び 完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
東洋炭素㈱ 詫間事業所 （香川県三豊市）	日本	製造設備の 増強・更新	6,519,000	—	自己資金お よび借入金	平成23年 4月	平成25年 5月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月28日定時株主総会決議および平成21年12月22日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	150(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,470(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月22日 至 平成26年12月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,330 資本組入額 3,165
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- ②新株予約権者が禁固刑以上の刑事罰に処された場合、当社および当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。
- ③その他新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と割当者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定める。
5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	—	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、東京海上日動火災保険㈱から平成23年2月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年1月31日現在で以下のとおり当社株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	48,000	0.23
東京海上アセットマネジメント 投信㈱	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号	720,800	3.47

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行㈱から平成23年2月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年1月31日現在で以下のとおり当社株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行㈱	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	260,500	1.26
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,048,200	5.05

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,662,600	206,626	—
単元未満株式	普通株式 71,888	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,626	—

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	16,200	—	16,200	0.08
計	—	16,200	—	16,200	0.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高（円）	4,265	4,615	4,495	4,400	4,735	4,885	4,845	5,230	4,720
最低（円）	3,815	3,880	3,865	3,975	4,195	4,535	4,550	4,420	4,380

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,183,161	7,921,993
受取手形及び売掛金	12,184,738	10,656,152
商品及び製品	4,679,325	4,218,778
仕掛品	6,052,287	5,603,781
原材料及び貯蔵品	1,296,513	1,088,051
その他	1,433,024	1,617,608
貸倒引当金	△145,606	△106,033
流動資産合計	33,683,443	31,000,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,376,528	7,258,700
機械装置及び運搬具（純額）	12,481,072	13,628,077
土地	5,293,554	5,308,552
建設仮勘定	585,266	1,526,421
その他（純額）	650,602	569,023
有形固定資産合計	※1 26,387,024	※1 28,290,775
無形固定資産	※2 790,776	※2 921,714
投資その他の資産	※3 1,829,719	※3 1,573,408
固定資産合計	29,007,521	30,785,898
資産合計	62,690,965	61,786,229

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,720,557	2,362,097
短期借入金	1,769,687	1,682,140
未払金	2,406,201	3,348,215
未払法人税等	864,942	180,746
賞与引当金	508,986	713,946
その他	1,277,788	2,633,638
流動負債合計	9,548,163	10,920,785
固定負債		
長期借入金	802,842	431,074
退職給付引当金	675,332	592,593
資産除去債務	277,123	—
その他	785,449	881,521
固定負債合計	2,540,748	1,905,188
負債合計	12,088,911	12,825,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	34,335,950	31,884,339
自己株式	△57,408	△57,408
株主資本合計	51,505,805	49,054,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,333	1,842
為替換算調整勘定	△2,084,824	△1,231,034
評価・換算差額等合計	△2,077,491	△1,229,192
新株予約権	16,740	6,696
少数株主持分	1,156,999	1,128,557
純資産合計	50,602,053	48,960,255
負債純資産合計	62,690,965	61,786,229

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	19,370,002	27,589,092
売上原価	14,056,401	18,726,356
売上総利益	5,313,600	8,862,736
販売費及び一般管理費	*1 4,158,951	*1 4,512,976
営業利益	1,154,649	4,349,760
営業外収益		
受取利息	37,416	21,191
受取配当金	53,737	5,941
通貨オプション益	55,964	73,070
その他	59,412	40,597
営業外収益合計	206,530	140,800
営業外費用		
支払利息	27,352	36,352
為替差損	286,201	288,626
投資有価証券評価損	31,600	—
その他	24,332	10,799
営業外費用合計	369,487	335,778
経常利益	991,692	4,154,781
特別利益		
固定資産売却益	33,916	87,702
貸倒引当金戻入額	63,916	—
受入助成金	27,404	400
過年度特別退職費用戻入益	21,028	—
特別利益合計	146,265	88,102
特別損失		
固定資産売却損	273	4,016
固定資産除却損	10,418	16,679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	216,240
過年度関税等支払額	—	23,894
特別損失合計	10,691	260,829
税金等調整前四半期純利益	1,127,266	3,982,054
法人税等	539,386	900,800
過年度法人税等	△28,543	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,081,254
少数株主利益	27,290	214,953
四半期純利益	589,132	2,866,300

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	6,723,937	9,175,779
売上原価	4,976,558	6,327,186
売上総利益	1,747,378	2,848,593
販売費及び一般管理費	※1 1,409,764	※1 1,518,624
営業利益	337,613	1,329,968
営業外収益		
受取利息	9,196	7,614
受取配当金	38,685	756
通貨オプション益	—	41,033
投資有価証券評価損戻入益	—	19,675
その他	11,907	13,244
営業外収益合計	59,788	82,323
営業外費用		
支払利息	10,628	11,000
為替差損	28,448	38,026
投資有価証券評価損	18,120	—
通貨オプション損失	7,673	—
その他	2,178	5,004
営業外費用合計	67,048	54,030
経常利益	330,353	1,358,261
特別利益		
固定資産売却益	189	86,978
貸倒引当金戻入額	18,389	—
受入助成金	668	100
特別利益合計	19,247	87,078
特別損失		
固定資産売却損	—	4,016
固定資産除却損	4,442	4,003
過年度関税等支払額	—	23,894
特別損失合計	4,442	31,913
税金等調整前四半期純利益	345,158	1,413,426
法人税等	170,955	386,447
過年度法人税等	△28,543	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,026,978
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,473	77,661
四半期純利益	219,220	949,317

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,127,266	3,982,054
減価償却費	2,503,757	3,643,927
のれん償却額	8,179	8,179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	236,214	92,426
過年度特別退職費用戻入益	△21,028	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	216,240
長期末払金(役員退職慰労金)の減少額	△2,700	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△307,185	△200,995
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,840	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103,003	44,861
受取利息及び受取配当金	△91,154	△27,132
支払利息	27,352	36,352
為替差損益(△は益)	286,201	288,626
投資有価証券評価損益(△は益)	31,600	△2,074
固定資産売却益	△33,916	△87,702
固定資産除売却損	10,691	20,695
売上債権の増減額(△は増加)	△1,171,070	△2,018,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,406,199	△1,391,780
仕入債務の増減額(△は減少)	623,043	654,582
その他	277,825	32,591
小計	1,960,036	5,292,386
利息及び配当金の受取額	101,135	25,530
利息の支払額	△25,079	△33,436
法人税等の支払額	△22,539	△351,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013,551	4,932,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,454,774	△1,156,576
定期預金の払戻による収入	9,602,234	1,184,343
有形固定資産の取得による支出	△5,192,799	△4,528,526
有形固定資産の売却による収入	133,728	166,681
無形固定資産の取得による支出	△517,302	△27,915
その他	8,613	△119,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,298	△4,481,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△328,363	△316,910
長期借入れによる収入	559,714	1,187,783
長期借入金の返済による支出	△150,670	△314,674
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,930	△15,841
自己株式の取得による支出	△410	—
配当金の支払額	△413,759	△413,685
少数株主への配当金の支払額	△83,468	△86,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,889	39,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135,029	△167,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,037,334	323,297
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,364	5,802,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 7,449,698	*1 6,125,710

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6,948千円減少し、税金等調整前四半期純利益は223,188千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は275,128千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,395,356千円 であります。 ※2. 無形固定資産には、のれん13,632千円が含まれて おります。 ※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,708,024千円 であります。 ※2. 無形固定資産には、のれん21,812千円が含まれて おります。 ※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 給料手当 1,015,181千円 賞与引当金繰入額 72,688千円 退職給付費用 80,475千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 給料手当 1,090,481千円 賞与引当金繰入額 108,291千円 退職給付費用 39,592千円 貸倒引当金繰入額 47,431千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 給料手当 307,578千円 賞与引当金繰入額 64,780千円 退職給付費用 26,485千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 給料手当 370,072千円 賞与引当金繰入額 91,027千円 退職給付費用 16,276千円 貸倒引当金繰入額 8,097千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) 現金及び預金勘定 9,910,466千円 預金期間が3ヶ月を超える定期 Δ 2,460,767千円 預金 現金及び現金同等物 7,449,698千円	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) 現金及び預金勘定 8,183,161千円 預金期間が3ヶ月を超える定期 Δ 2,057,451千円 預金 現金及び現金同等物 6,125,710千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,750,688株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,215株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 16,740千円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	414,689	20	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,730,818	514,078	666,429	1,812,609	6,723,937	—	6,723,937
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,431,904	7,270	793	30,448	1,470,415	(1,470,415)	—
計	5,162,723	521,348	667,223	1,843,057	8,194,353	(1,470,415)	6,723,937
営業利益又は営業損失(△)	37,822	△37,851	42,241	208,280	250,493	87,120	337,613

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,495,497	1,725,456	1,863,860	5,285,188	19,370,002	—	19,370,002
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,701,055	17,851	1,301	72,614	3,792,823	(3,792,823)	—
計	14,196,552	1,743,307	1,865,161	5,357,803	23,162,826	(3,792,823)	19,370,002
営業利益又は営業損失(△)	△64,813	△34,834	77,788	855,914	834,055	320,593	1,154,649

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	480,857	750,515	2,481,024	54,065	3,766,462
II 連結売上高（千円）					6,723,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	11.2	36.9	0.8	56.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,651,169	2,151,906	7,025,574	135,572	10,964,223
II 連結売上高（千円）					19,370,002
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.5	11.1	36.3	0.7	56.6

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

（1）北米……米国

（2）欧州……フランス、ドイツ、イタリア

（3）アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,000,114	2,160,597	2,260,984	8,167,396	27,589,092	—	27,589,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,309,770	60,625	11,875	96,462	5,478,734	△5,478,734	—
計	20,309,885	2,221,222	2,272,860	8,263,858	33,067,826	△5,478,734	27,589,092
セグメント利益又は 損失（△）	2,118,929	△15,126	308,807	1,534,913	3,947,524	402,235	4,349,760

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,800,975	736,413	780,562	2,857,828	9,175,779	—	9,175,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,793,113	25,027	539	30,573	1,849,254	△1,849,254	—
計	6,594,088	761,440	781,101	2,888,402	11,025,034	△1,849,254	9,175,779
セグメント利益又は 損失 (△)	499,210	△4,819	112,535	566,345	1,173,271	156,696	1,329,968

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 地域に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	11,561,310	2,061,609	2,533,805	11,218,117	7,723,321	214,248	27,589,092

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,801,880	681,594	858,319	3,739,002	2,701,332	94,983	9,175,779

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 2,383.87円	1株当たり純資産額 2,306.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 28.41円	1株当たり四半期純利益金額 138.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 28.41円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	589,132	2,866,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	589,132	2,866,300
期中平均株式数(株)	20,734,507	20,734,473
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	119	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.57円	1株当たり四半期純利益金額	45.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.57円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45.78円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	219,220	949,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	219,220	949,317
期中平均株式数(株)	20,734,473	20,734,473
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	119	813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土田 秋雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月11日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。